

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921

本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職氏名 取締役総務部長 松本 克彦

(045) 890 - 1513

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 5 日

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	33,038	21.8	3,877	22.1	4,273	16.8
12 年 9 月中間期	27,126	0.9	3,176	23.9	3,660	17.3
13 年 3 月期	58,824		7,733		8,214	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	2,341	16.4	120.14	
12 年 9 月中間期	2,011	14.7	103.21	
13 年 3 月期	4,523		232.11	

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 19,493,314 株 12 年 9 月中間期 19,486,740 株 13 年 3 月期 19,486,851 株
13 年 9 月中間期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものです。

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	12.50			
12 年 9 月中間期	12.50			
13 年 3 月期			25.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	64,651	54,569	84.4	2,799.37
12 年 9 月中間期	61,330	50,224	81.9	2,577.38
13 年 3 月期	63,695	52,488	82.4	2,692.63

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 19,493,384 株 12 年 9 月中間期 19,486,740 株 13 年 3 月期 19,493,500 株
13 年 9 月中間期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

期末自己株式数 13 年 9 月中間期 116 株 12 年 9 月中間期 271 株 13 年 3 月期 216 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	66,700	9,000	4,900	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 251 円 37 銭

11. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	9,744		11,058		10,371	
売掛金	5,158		6,823		6,195	
有価証券	14,010		11,728		11,723	
自己株式	2		-		2	
たな卸資産	3,148		2,986		4,113	
繰延税金資産	327		322		256	
関係会社短期貸付金	219		628		404	
その他	325		940		399	
貸倒引当金	41		51		47	
流動資産合計	32,897	53.6	34,435	53.3	33,418	52.5
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	8,352		7,920		8,161	
機械及び装置	1,702		1,738		1,745	
土地	7,896		7,920		7,896	
建設仮勘定	32		44		1,191	
その他	1,330		1,062		1,153	
有形固定資産合計	19,315	31.5	18,686	28.9	20,148	31.6
2.無形固定資産						
ソフトウェア	1,625		1,255		1,458	
その他	64		112		83	
無形固定資産合計	1,689	2.8	1,367	2.1	1,541	2.4
3.投資その他の資産						
投資有価証券	317		316		345	
関係会社株式	1,770		2,013		1,800	
関係会社長期貸付金	717		2,657		1,627	
保証金	2,071		2,268		2,274	
繰延税金資産	379		530		386	
その他	2,175		2,392		2,170	
貸倒引当金	3		17		18	
投資その他の資産合計	7,427	12.1	10,161	15.7	8,586	13.5
固定資産合計	28,433	46.4	30,215	46.7	30,276	47.5
資産合計	61,330	100.0	64,651	100.0	63,695	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成12年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,436		1,776		1,662	
一年以内返済予定						
長期借入金	830		811		823	
一年以内償還予定						
新株引受権付社債	19		-		-	
未 払 金	2,979		2,547		3,056	
未払法人税等	1,540		1,824		1,958	
賞与引当金	633		607		619	
その他の	824		642		668	
流動負債合計	8,262	13.5	8,209	12.7	8,789	13.8
固 定 負 債						
長期借入金	1,501		690		1,092	
退職給付引当金	536		584		570	
役員退職慰労引当金	345		327		365	
長期未払金	458		214		331	
その他の	-		57		57	
固定負債合計	2,842	4.6	1,872	2.9	2,417	3.8
負債合計	11,105	18.1	10,082	15.6	11,206	17.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,791	17.6	10,795	16.7	10,795	16.9
資 本 準 備 金	11,702	19.1	11,706	18.1	11,706	18.4
利 益 準 備 金	218	0.4	267	0.4	243	0.4
そ の 他 の 剰 余 金						
任意積立金	25,100		29,100		25,100	
中間(当期)未処分利益	2,395		2,712		4,638	
その他の剰余金合計	27,495	44.8	31,812	49.2	29,738	46.7
その他有価証券評価差額金	17	0.0	11	0.0	5	0.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-	-
資本合計	50,224	81.9	54,569	84.4	52,488	82.4
負債・資本合計	61,330	100.0	64,651	100.0	63,695	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	27,126	100.0	33,038	100.0	58,824	100.0
売 上 原 価	7,609	28.1	10,694	32.4	17,014	28.9
売 上 総 利 益	19,517	71.9	22,344	67.6	41,809	71.1
販売費及び一般管理 営 業 利 益	16,341	60.2	18,466	55.9	34,075	57.9
営 業 外 収 益	3,176	11.7	3,877	11.7	7,733	13.2
受取利息及び配当金	737	2.7	583	1.8	1,040	1.8
その他営業外収益	144		155		188	
営 業 外 費 用	593		427		851	
支払利息	253	0.9	187	0.6	559	1.0
その他営業外費用	22		14		40	
経 常 利 益	231		172		518	
特 別 利 益	3,660	13.5	4,273	12.9	8,214	14.0
固定資産売却益	61	0.2	-	0.0	61	0.1
退職給付会計基準変更時差異	0		-		-	
特 別 損 失	61		-		61	
関係会社株式評価損	76	0.3	338	1.0	183	0.3
貸倒損失	-		258		-	
固定資産処分損	-		53		-	
投資有価証券評価損	28		25		125	
ゴルフ会員権評価損	13		-		0	
役員退職慰労金	31		-		55	
	3		0		1	
税引前中間(当期)純利益	3,644	13.4	3,935	11.9	8,092	13.8
法人税、住民税及び事業税	1,616	5.9	1,790	5.4	3,479	5.9
法人税等調整額	17	0.1	197	0.6	89	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,011	7.4	2,341	7.1	4,523	7.7
前期繰越利益	383		370		383	
中間配当額	-		-		243	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		24	
中間(当期)未処分利益	2,395		2,712		4,638	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法
- 商品……………月別総平均法による原価法
- 貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- 時価のないもの……………総平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

- 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

- 建物及び構築物……………3～50 年
- 機械装置及び運搬具……………2～22 年
- 工具器具及び備品……………2～20 年

(2) 無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。

7. 消費税等の会計処理の方法……………税抜方式

(追加情報)

従来、流動資産に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(貸借対照表関係の注記)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,749 百万円	6,967 百万円	6,304 百万円
2.保証債務	1,091 百万円	873 百万円	982 百万円

(損益計算書関係の注記)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広 告 宣 伝 費	3,391 百万円	4,587 百万円	7,606 百万円
販 売 促 進 費	2,492 百万円	2,461 百万円	5,075 百万円
荷 造 運 賃	1,305 百万円	1,512 百万円	2,745 百万円
通 信 費	1,198 百万円	1,076 百万円	2,482 百万円
手 数 料	1,824 百万円	2,347 百万円	4,054 百万円
給 与 手 当	2,214 百万円	2,391 百万円	4,458 百万円
減 価 償 却 費	642 百万円	616 百万円	1,263 百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	588 百万円	671 百万円	1,265 百万円

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
<u>機 械 及 び 装 置</u>			
取 得 価 額 相 当 額	555 百万円	1,100 百万円	778 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	161 百万円	282 百万円	213 百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	394 百万円	817 百万円	564 百万円
<u>そ の 他</u>			
取 得 価 額 相 当 額	993 百万円	1,014 百万円	1,057 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	403 百万円	479 百万円	483 百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	589 百万円	534 百万円	573 百万円
<u>合 計</u>			
取 得 価 額 相 当 額	1,549 百万円	2,114 百万円	1,836 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	565 百万円	762 百万円	697 百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	984 百万円	1,352 百万円	1,138 百万円

(注)前中間期および前期は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	300百万円	387百万円	331百万円
1年超	684百万円	898百万円	807百万円
合計	984百万円	1,285百万円	1,138百万円

(注) 前中間期および前期は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	131百万円	274百万円	305百万円
減価償却費相当額	131百万円	208百万円	305百万円
支払利息相当額	-百万円	15百万円	-百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係の注記)

前中間期、当中間期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。